

## 産業集積の発想：東京一極集中と地方再生 発表日：2015年7月17日（金）

～地方の産業発展のために何を目標せよのか～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 熊野英生 (TEL: 03-5221-5223)

地方創生が叫ばれる中で、東京一極集中が問題視される。では、なぜ、東京一極集中が起こるのか。一因は、東京を始めとする大都市圏に就業機会・稼得機会が豊富だからである。裏返しの回答として、地方に移るチャンス豊富に生み出せばよい。人口集積を前提にしない業種、すなわち農林水産業や医療・福祉分野でビジネスチャンスをつくる。地方に新しい産業集積のきっかけをつくる発想もある。

### 大都市に集中するサービス産業

筆者は、プレミアム商品券を配ることには懐疑的である。それが本当に地方活性化の最優先事項になるとはどうしても思えないからだ。では、何をすれば地方の活性化に資するのか。そのことを本稿では考えてみたい。

発想の切り口をシンプルにして、地方により多く立地している産業とは何かに注目して、そうした産業が発展すれば、地域経済もきっと良くなると考えた。総務省「経済センサス」（2014年7月）を使うと、都市と地方にそれぞれ多く立地されている業種の状況が分かる。データは、南関東（千葉・埼玉・東京・神奈川）と愛知・京都・大阪の7都府県を大都市圏とグルーピングして、各業種の従業員数が全国対比で占めている割合を計算した（図表1）。ここでは、大都市圏にどのくらいの割合の業種別従業員が居て、どこで多く（少なく）立地されているかという順位を計算している（図表1）。

大都市圏に多く事業所が立地されていて、そこで従業員が多いのは、大分類では、（1）情報通信、（2）卸売、（3）不動産・物品賃貸、（4）学術研究、専門・技術サービス、（5）金融業、保険業となっている。とりわけ、（1）情報通信の割合は、他を圧倒する偏在ぶりである。さらに、その内訳では、インターネット附随サービス業が特に高く、映像・音声・文字情報制作業も高い。ネットビジネスとテレビ・ラジオ関連ビジ

ネスは、大都市に極端に集中しているということである。人が集まるところに身近な情報ニーズが生まれるので、情報産業は大都市に偏在しやすい。卸売の中では、各種商品卸売業というカテゴリーが突出して都市に偏在している。このカテゴリーには、大手総合商社が属している。総合商社も情報が集積している地域で活動している特性がある。

（図表1）大都市圏における業種別従業員の割合

大都市圏の業種別従業員数を、日本全国の業種別従業員数で割った割合

原則として大分類	比率	原則として中分類	比率
1 情報通信業	76.1%	1 インターネット附随サービス業	82.9%
2 卸売	56.4%	2 情報サービス業	78.1%
3 不動産業、物品賃貸業	56.1%	3 金融商品取引業、商品先物取引業	77.2%
4 学術研究、専門サービス	55.9%	4 映像・音声・文字情報制作業	75.2%
5 金融業、保険業	52.5%	5 各種商品卸売業	72.9%
6 サービス（他分類以外）	52.3%	6 繊維・衣服等卸売業	72.6%
7 飲食・持ち帰り・配達飲食	49.9%	7 広告業	71.9%
8 運輸業、郵便業	48.4%	8 航空運輸業	71.0%
9 教育、学習支援業	46.4%	9 貸金業、クレジットカード等非預金信用	70.7%
10 生活関連サービス、娯楽	45.1%	10 通信業	69.8%
11 小売	42.7%		
12 医療、福祉	40.4%	88 窯業・土石製品製造業	28.3%
13 製造業	39.7%	89 飲料・たばこ・飼料製造業	26.3%
14 電気ガス・熱供給・水道	39.4%	90 電子部品・デバイス・電子回路製造業	26.2%
15 建設業	39.4%	91 鉱業、採石業、砂利採取業	20.2%
16 公務	38.5%	92 木材・木製品製造業（家具を除く）	19.7%
17 複合サービス（郵便局、信用・共済）	31.3%	93 協同組合（他に分類されないもの）	19.2%
18 宿泊業	29.3%	94 農業	13.8%
19 鉱業、採石業、砂利採取業	20.2%	95 林業	7.0%
20 農業、林業	12.7%	96 漁業（水産養殖業を除く）	6.5%
21 漁業	5.7%	97 水産養殖業	4.3%

注：大都市圏とは、千葉・埼玉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪の7都府県  
出所：総務省「経済センサス」（2014年7月）

地方に集積している業種

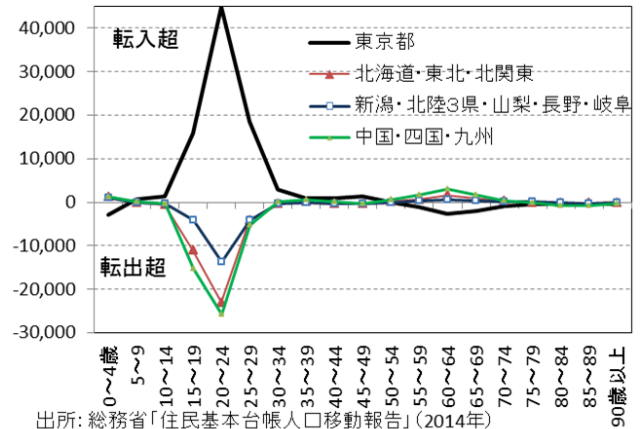
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

不動産と物品賃貸では、不動産の集中度が高い。不動産取引業の割合が高いことから考えると、情報産業が都市部の立地を好むことの派生的効果によって、都市部の不動産価格、賃料が高くなって、そこに不動産取引が集中してくるという点が、不動産業の都市集中の理由であろう。

### 情報化・サービス化が都市集中を生み出す

しばしば地方創生の議論では、地方から都市への人口移動が、過疎化や人口減少を助長すると言われる。都市への人口移動は地方からみると、外部環境の変化に思えるが、そこには何かの背景があるはずだ。その点をエコノミストたちは、経済的な理由があって、都市への人口集中が進むと考える。筆者の見方は、都市部に生産性の高い仕事が豊富にあって、そこで高い賃金が得られるからだと考える。人口増減のデータを確認すると、変動が大きいのは10歳代後半から30歳代前半である(図表2)。これは大学進学時あるいは就職時に地方から都市部へと若者が流れていることを反映している。教育機会と所得機会は、地方よりも大都市の方が大きいということだ。

人 (図表2) 東京と地方の年齢別の転入・転出超過数  
2014年中の移動(外国人を含む)

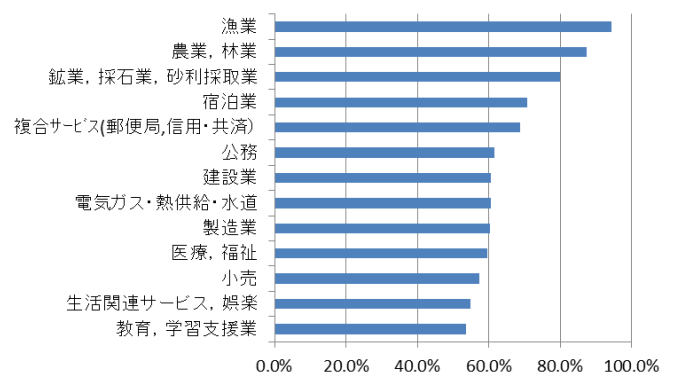


先にみたように、大都市圏に集中する業種は、情報・通信などのサービス、金融関連であった。これらの業種が大都市に集積する理由は、情報化やサービス化の進展によるものだろう。これは、かつて1980年代に東京一極集中が進んだときと同じ構図である。当時、多くの人が地価上昇の背景にあるのは、東京が情報化・サービス化、そして国際化によって発展するからだと考えた。あのときは、地方に本社を置く中堅・大企業がこぞって東京本社を置くようになり、その後も東京の本部機能を強化した。その傾向は2000年代以降も全く変わらずに続いているのだろう。つまり、人口移動は、産業発展の流れに沿って起こっている。地方の人口減少を止める(鈍化させる)には、それとは逆に、地方に立地することが有利な産業をどのようにすれば発展させられるかを考えなくてはいけない。

### 地方で有利なのは人口集積メリットを前提にしない産業

今度は、地方に多く立地されている産業について考えてみよう。大都市圏以外に注目して、そこでの業種が、全国対比でどのくらいの従業員の割合を占めているのかを調べてみた(図表3)。割合が高い業種に注目すると、(1) 漁業、農業・林業、(2) 鉱業、採石業、砂利採取業、(3) 宿泊業、(4) 郵便局、信用事業・共済事業(複合サービス)、(5) 公務、(6) 建設業、(7) 電気ガス、(8) 製造業、の割合が高かった。

(図表3) 大都市圏以外の地域における業種別従業員の割合



言い換えると、人口が集積していない地域であっても産業が成り立つのは、農林水産業、観光ビジネス、公営事業、そして製造業なの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

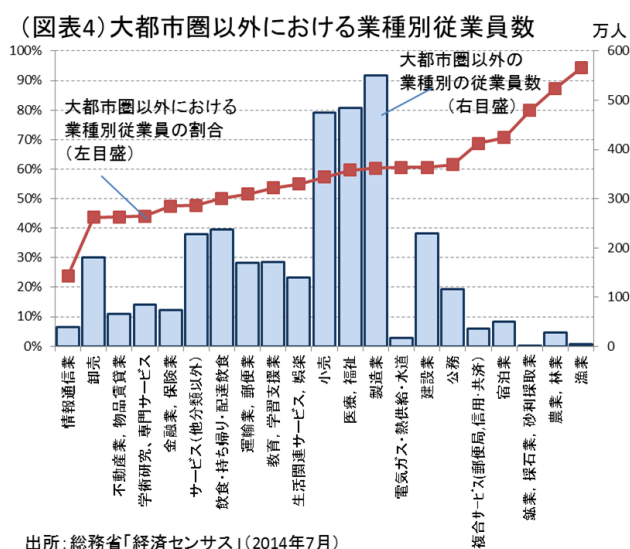
だろう。無論、労働力の確保が極端に困難になれば、これらのビジネスも成り立たない。そうではなく、上位に位置するのは、人口が集積するほどに有利になるとは限らないビジネスという意味である。

筆者が注目するのは、製造業である。地方で調査を行うと、しばしば半導体などの工場が、相対的に安い人件費を活用するために地方に立地していることを教えられる。地方は、不動産賃貸料やサービス価格などを含めたトータルコストが安い。実際のデータでも、木材・木製品、電子部品・デバイス・電子回路、飲料・たばこ・飼料などの製造業が地方に多く立地している。人口が集積すると、人件費などの諸コストが上昇し始めるので、そのことが不利になるという経済的背景もある。

最近では、安倍政権下での円安政策が、食品などの輸入価格を押し上げて、生活費を圧迫すると指弾されるが、地方経済には相対的に円安政策にはメリットが大きい。なぜならば、円安政策は、ドル建ての人件費コストを押し下げて製造業のコスト競争力を改善させ、かつ、円安によって海外からの観光客を増やす効果をもたらすからだ。地方には製造業や宿泊業が多く立地している。製造業の円安メリットや、宿泊業のインバウンド消費の貢献は、間接的に円安政策による恩恵だ。アベノミクスで潤っている部分は、地方経済でも決して小さくない。産業立地の観点から、円安の恩恵は地方にも大きいと言える。

### 地方における大規模な雇用創出は難しい

前項では、地方により立地されている産業に注目したが、雇用吸収力という点では、それらの産業の従業員数の多寡をも考慮しなくてはならない。地方での従業員割合の高さごとに、どのくらいの従業員数があるかを調べてみた(図表4)。このグラフでは、先の農林水産業や鉱業などは従業員数が少なく、製造業、医療・福祉、小売が相対的に従業員の多いセクターであることがわかる。地方により多く立地されている産業、すなわち農林水産業、鉱業、公務、複合サービスなどは、おおむね雇用吸収力が大きくない。地方に立地されている有利さをいくつかの産業が活かしても、それが必ずしも大きな雇用吸収につながらない点が課題になる。



一方、医療・福祉産業の発展は、基本的に地方に高齢者が多いことが背景になっているが、おそらく、今後は厳しくなるだろう。なぜならば、財政再建の必要性から社会保障費が絞り込まれると、医療・福祉産業は今のままでは労働生産性を引き上げにくく、従業員には十分に高い賃金を提示できなくなる。小売も、地方の人口減少によって顧客は減っていくであろう。唯一、宿泊業は、円安に伴う訪日外国人の増加によって、地方であっても購買力を引き込んでこられるチャンスがあるセクターとみられる。

そうした中、安倍政権が、農林水産業や医療・福祉の産業発展を念頭に置き、「岩盤規制改革」を標榜していることは、それらの多くが地方に立地されていることと重なっていて興味深い。過剰な規制が競争を阻害しているから、農業や医療の産業発展がうまく進まないのか、逆に規制によって雇用が守られているのかは判別が難しいところだ。安倍政権は、一応、産業発展を目指して規制撤廃・競争力強化を推進しているので、それが目的を達すれば、地方で農業や医療関連ビジネスで稼ぐ力が増して、結果的に地方創生にも貢献することになる。何もしなければ、ジリ貧に陥るという未来図の中で、農林水産業や医療・福祉を成長分野に変えていくという方向性は、ひとつの活路にはなるだろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

＜参考＞ブロック別にみた産業集積状況

ここまでは、大都市圏というグルーピングで、業種別従業員が占める割合を示してみた。参考まで、違った区分けでブロック別に、業種別従業員の割合がどのようになっているかをみてることにした(図表5)。やはり、サービス業が多いのは、近畿と南関東である。北海道・東北・中国・四国・九州は農林水産業が多く、鉱業や建設業も比較的多い。一方、北関東や静岡・愛知などは、南関東とは産業集積の様子が異なっていた。

(図表5)ブロックごとにみた業種別従業員の割合

	比較的似ている地域												
	北関東	静岡・愛知	山梨・長野・岐阜	新潟・北陸・3県	四国	中国	北海道	東北	九州	近畿	南関東	うち東京	
農業、林業	7.3%	4.9%	7.4%	8.5%	4.8%	8.0%	11.8%	13.7%	17.1%	8.6%	8.0%	1.2%	100.0%
漁業	3.2%	5.7%	1.5%	6.8%	8.8%	9.2%	15.2%	10.4%	28.0%	8.0%	3.3%	0.3%	100.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	6.2%	4.8%	5.9%	12.0%	5.2%	5.6%	11.2%	13.8%	12.6%	6.9%	15.8%	9.0%	100.0%
建設業	5.6%	8.7%	4.1%	5.7%	3.1%	6.3%	5.0%	9.7%	11.7%	14.1%	26.0%	12.1%	100.0%
製造業	7.9%	14.9%	5.6%	5.8%	2.8%	6.5%	2.1%	6.7%	7.9%	19.3%	20.6%	7.6%	100.0%
電気ガス・熱供給・水道	4.5%	9.4%	3.9%	6.7%	3.4%	6.8%	4.7%	8.4%	11.5%	17.2%	23.4%	12.0%	100.0%
情報通信業	1.8%	5.8%	1.3%	2.2%	1.2%	2.6%	2.4%	2.8%	6.0%	12.4%	61.4%	50.7%	100.0%
運輸業、郵便業	5.2%	9.3%	2.9%	3.7%	2.7%	5.9%	4.4%	6.3%	10.0%	17.5%	32.2%	14.1%	100.0%
卸売・小売	4.7%	9.2%	3.6%	4.1%	2.9%	5.7%	4.0%	6.7%	10.8%	17.9%	30.4%	16.4%	100.0%
金融業、保険業	4.2%	7.6%	3.4%	3.8%	2.9%	4.9%	3.4%	6.1%	9.7%	16.4%	37.4%	26.3%	100.0%
不動産業、物品賃貸業	3.6%	7.7%	2.8%	2.8%	2.3%	4.6%	4.1%	5.1%	9.3%	19.2%	38.4%	22.9%	100.0%
学術研究、専門サービス	6.2%	8.6%	2.7%	3.2%	2.0%	4.5%	3.3%	5.2%	8.5%	15.7%	40.1%	24.8%	100.0%
宿泊、飲食・持ち帰り・配達飲食	4.6%	9.4%	4.2%	3.9%	2.7%	5.2%	3.9%	5.9%	11.1%	18.4%	30.7%	15.7%	100.0%
生活関連サービス、娯楽	5.7%	8.9%	4.1%	4.3%	2.8%	5.2%	4.2%	6.7%	10.9%	17.2%	30.0%	13.7%	100.0%
教育、学習支援業	4.9%	8.7%	3.5%	3.9%	3.0%	5.7%	3.8%	6.6%	10.9%	18.4%	30.4%	15.0%	100.0%
医療、福祉	4.6%	7.7%	3.7%	4.3%	3.7%	6.6%	4.5%	7.1%	13.8%	18.4%	25.5%	10.6%	100.0%
複合サービス(郵便局、信用・共済)	5.0%	8.0%	5.5%	5.3%	4.6%	7.2%	6.3%	9.5%	13.5%	15.6%	19.5%	7.3%	100.0%
サービス(他分類以外)	4.5%	9.2%	2.9%	3.6%	2.2%	5.0%	4.3%	6.2%	9.6%	17.0%	35.4%	21.5%	100.0%
公務	4.9%	6.6%	3.8%	4.2%	3.4%	6.5%	6.1%	9.1%	13.7%	15.2%	26.6%	13.6%	100.0%

出所：総務省「経済センサス」(2014年7月)

地域における産業集積のチャンス

最後に発想を変えて、地方で情報化・サービス化の集積効果を狙うことは不可能なのであろうか。東京など大都市以外で、情報産業を人為的に集積させる地域をつくってはどうか、という発想である。しばしば引き合いに出されるのは、米国のシリコンバレーモデルである。有名なのは、スタンフォード大学の卒業生たちが、ベンチャー企業を創設し、そこにビジネスチャンスに注目する投資家たちが集まってくるという逸話である。ほかにも、ニューヨーク周辺のシリコンアレーやいくつかの地域で、産業集積の事例がある。

日本でも、農林水産業や医療・福祉を成長分野に変えるという発想とは別に、地方中核都市において大学改革などを通じて、新しい情報集積・知識集積の場にするという可能性を模索できるだろう。最近では、さまざまな新技術が登場してきて、おもしろい時代である。例えば、話題のドローンは大きなポテンシャルを感じる。しかし、事件を契機にドローン規制が敷かれて、方針は原則自由から原則禁止の範囲を増やし、事業者などの利用者には許可を与えるという展開になろうとしている。

筆者は、こうした規制強化が進もうとするときだからこそ、反対にどこかの地方自治体が手を挙げて、無人小型飛行機の利用を積極的に促進することを目指せばよいと感じる。ほかにも、都市型でスマートモビリティの普及を一気に加速する原則自由のルールを敷くようなことをすれば、新しい産業集積を誘発するきっかけづくりになるだろう。よく考えると、規制・管理の弊害が意識されたり、規制強化が成されることは、地域にとってはそれを逆手にとってビジネスチャンスに変えられる。地方自治体は、もっと敏感にアンテナを張って、産業振興に熱心になってもよい。域内の大学・研究機関とともに、産業集積のきっかけをつくれれば、次世代に残っていく新しいビジネスモデルを構築することは可能であろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

---

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。